

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		教員経験別研修会				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)交付要綱				
	事業対象	区立幼稚園・小中学校教員							
	事業目的	東京都教育委員会と連携し、経験年数、担当職域別に専門研修を行う。							
	事業内容	経験年数、担当職域別研修を行うことにより、専門的な知識の深化・充実、実践的指導力等を身に付けさせ、指導内容等の充実を図る。 (初任者研修・主任教諭研修・十年経験者研修・主幹教諭研修・若手教員研修・新規採用幼稚園教諭研修)							
委託の有無	なし	委託内容	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費)						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	研修会開催 (回)		30	47	32	27		
	成果指標	研修会参加者数 (人)		730	467	730	720		
	決算額 (単位：千円)				458	395	438		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			630	750	1,193		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			310	312	328		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			149	83	111		
		総経費			1,089	1,145	1,632		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			459	1,119	1,568				
一般財源(区負担額)			630	26	64				
前年度から改善した事項									
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	3	教員の資質・能力向上は子どもたちの教育にとって必要不可欠であり、研修の重要性は高まっている。						
	効率性	3	研修内容に応じた効果的な内部・外部講師の活用を図り、効率的な事業執行に努めている。						
	手段の適切性	3	対象を経験年数、職層別に分けて実施をしており、専門的な知識等を身につけさせることが可能であり、適正である。						
	目的達成度	4	研修会の開催数は減少したが、参加者数では目標を達成することができた。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
教員の資質・能力の向上を図り、指導内容を充実させるため、今後も効果的な研修を実施していく。							維持		